



受託： **物価の優等生**

世界物価連動国債ファンド

追加型投信／海外／債券

T&Dアセットマネジメント

- 1 . 本文書は、金融商品取引法第 13 条の規定に基づく目論見書です。
- 2 . この冊子の前半部分は「世界物価連動国債ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）であり、後半部分は「世界物価連動国債ファンド」の投資信託説明書（請求目論見書）です。
- 3 . 「世界物価連動国債ファンド」は、課税上は株式投資信託として取扱われます。



愛称: 物価の優等生

世界物価連動国債ファンド

追加型投信／海外／債券

1. 本文書は金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 13 条の規定に基づく目論見書のうち、同法第 15 条第 2 項の規定に基づき投資家がファンドを取得する際に予めまたは同時に交付を行う目論見書です。
2. この投資信託説明書（交付目論見書）により行う「世界物価連動国債ファンド」の募集については、委託者は、金融商品取引法第 5 条の規定により有価証券届出書を平成 21 年 3 月 10 日に関東財務局長に提出しており、平成 21 年 3 月 11 日にその届出の効力が生じております。
3. 「世界物価連動国債ファンド」の募集にあたり、金融商品取引法第 13 条の規定に基づく目論見書のうち、同法第 15 条第 3 項に規定する投資信託説明書（請求目論見書）は、投資家からご請求された場合に交付されます。また、投資家が投資信託説明書（請求目論見書）の交付をご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておいてくださいますようお願い申し上げます。なお、投資信託説明書（請求目論見書）の記載項目等については、投資信託説明書（交付目論見書）本文の「第二部 ファンド情報 第 4 ファンドの詳細情報の項目」をご参照ください。
4. 「世界物価連動国債ファンド」は、課税上は株式投資信託として取扱われます。

発行者名：T&Dアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名：代表取締役社長 荒尾 耿介
本店の所在の場所：東京都港区海岸一丁目2番3号

届出の対象とした募集

提出日：平成 21 年 3 月 10 日

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称：世界物価連動国債ファンド
募集内国投資信託受益証券の金額：継続募集額 5,000 億円を上限とします。
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所：該当事項はありません。

投資リスク

「世界物価連動国債ファンド」は、主として値動きのある投資信託の受益証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に投資信託の受益証券を投資対象としますので、組入投資信託受益証券の価格の下落や、組入投資信託受益証券を通じて投資する海外の物価連動国債の発行国の政治経済情勢の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「物価変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスクおよびカントリーリスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「3 投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料

お買付価額に 2.1%(税抜 2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆信託財産留保額

基準価額に 0.2%の率を乗じて得た額とします。

◆信託報酬

実質的な信託報酬:純資産総額に年 1.265%(税抜 1.22%)程度の率を乗じて得た額とします。

・当ファンドの信託報酬

純資産総額に年 0.945%(税抜 0.90%)の率を乗じて得た額

・投資対象ファンドの信託報酬

投資対象ファンドの純資産総額に年 0.32%程度の率を乗じて得た額

なお、投資対象ファンドの資産規模等に応じて変動します。

◆監査報酬

純資産総額に年 0.0084%(税抜 0.008%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用

・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 等

その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「4 手数料等及び税金」をご覧ください。

目論見書の概要

本概要は、有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」を要約したものです。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）本文の該当箇所をご覧ください。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券
ファンドの目的	この投資信託は、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	「グローバルインフレ連動国債ファンド」および「T & Dマネープールマザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 投資信託証券の投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
投資リスク	当ファンドは、主に投資信託の受益証券に投資を行い、投資対象とする投資信託の受益証券は主に外貨建て債券など値動きのある有価証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
信託期間	原則無期限です。
決算日	3カ月に1回（3、6、9、12月の各10日とします。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。）決算を行います。
収益分配	毎決算日に基準価額水準、市場環境等を勘案し分配を行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
お申込期間	平成21年3月11日～平成22年3月10日 なお、期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
お買付およびご換金のお申込受付	原則として、毎営業日お申込できます。 ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルン、ケイマンの各都市における金融商品取引所および銀行の休業日を除きます。
お買付単位	お申込になる販売会社により、お申込単位は異なります。 投資信託説明書（交付目論見書）本文または販売会社でご確認下さい。
お買付価額（発行価格）	取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
お申込手数料	販売会社が個別に定めるものとします。 有価証券届出書提出日現在の上限は2.1%（税抜2.0%）となっております。
ご換金価額（解約価額）	解約請求日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額（解約価額）とします。
信託財産留保額	解約請求日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額とします。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.945%（税抜0.9%） 投資対象ファンドの信託報酬等を含めた実質的な信託報酬は年1.265%（税抜1.22%）程度です。

投資信託説明書（交付目論見書）本文をよくお読みいただき、商品の内容・リスクをご理解のうえお申込くださいますよう、お願い申し上げます。

投資方針

以下の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

- ・ケイマン籍 円建外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」
- ・証券投資信託「T&Dマネープールマザーファンド」

グローバルインフレ連動国債ファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

投資リスク

当ファンドに生じた利益および損失は、全て投資家に帰属し、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

物価変動リスク	当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、主として物価連動国債に投資します。各国における物価の下落はその国の物価連動国債の元本および利払い額を減少させ、その結果、投資対象ファンドが保有する物価連動国債の価格が下落した場合には、投資対象ファンドの価格の下落を通じて当ファンドの基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。
金利変動リスク	当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、公社債にも投資することがあります。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には、投資対象ファンドの価格の下落を通じて当ファンドの基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。なお、金利上昇時でも物価が同時に上昇するケースでは、物価連動国債の元本および利払い額は増加します。その結果、投資対象ファンドが保有する物価連動国債の価格が上昇した場合は、金利上昇によるマイナスの影響の一部または全部が相殺される場合があります。
為替変動および カントリーリスク	当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。投資対象ファンドは原則として対円での為替ヘッジを行いませんので通貨の価格変動によって投資対象ファンドの円建の評価額は変動します。一般に外貨建資産の価格は、円高になれば下落します。外貨建資産の価格が下落した場合、基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。 また、外貨建資産への投資は、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあり、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。
信用リスク	当ファンドは、投資対象ファンドを通じての投資を含めて、公社債等の有価証券および金融商品に投資します。一般に、有価証券の発行者、または金融商品の運用先に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値が無くなる場合があります。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。
流動性リスク	解約による当ファンドの資金流出に対応し、解約資金を手当てするために、通常よりも著しく低い価格での保有有価証券の売却を余儀なくされる可能性があります。当ファンドの解約による資金流出のみならず、投資対象ファンドを投資対象とする他のファンドの解約による資金流出に対応し、その解約資金を手当てするために、投資対象ファンドにおいて通常よりも著しく低い価格での保有有価証券の売却を余儀なくされる可能性もあります。また、市場の混乱等のために、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。



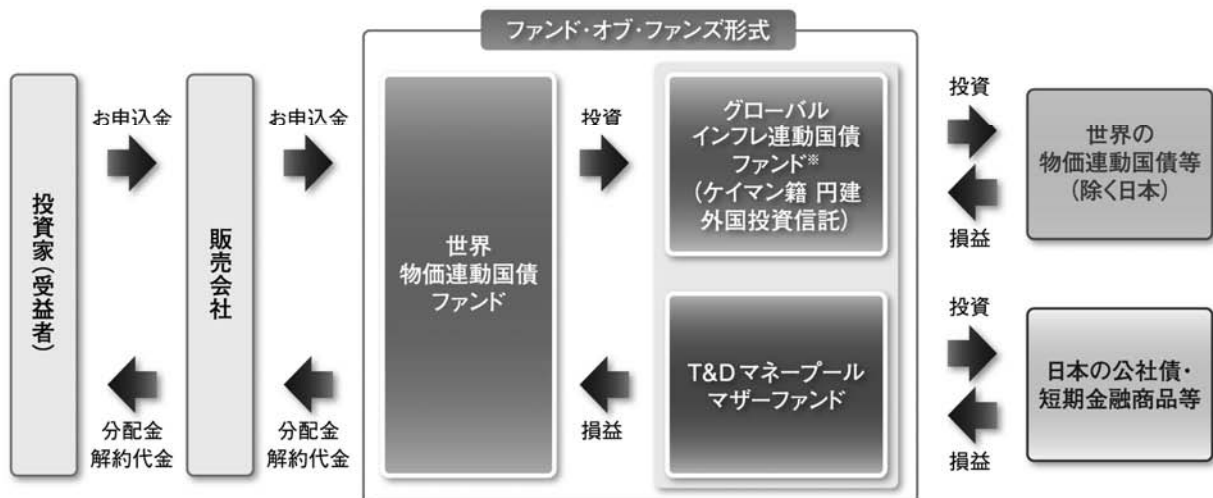
「世界物価連動国債ファンド(愛称:物価の優等生)」の特徴

- 信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)。
 - 物価連動国債は「国債」です。
 - 当ファンドは、外国籍投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」を通じて、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行います。
- 物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。
 - 物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。
- 原則として、毎決算日(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。
 - 3・6・9・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 原則として為替ヘッジは行いません。
 - 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。



ファンドのしくみ

- 当ファンドは、以下の投資信託の受益証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
 - ケイマン籍 円建外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」
 - 証券投資信託「T&D マネープールマザーファンド」
- 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 各受益証券の組入比率には制限を設けません。



※当該外国投資信託の運用は、バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。
 ※当該外国投資信託は、パークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス(除く日本)に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とし、原則として同インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。



信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)

- 物価連動国債は「国債」です。したがって、発行国の信用力からくるメリットを享受できます。
- 主要先進国が発行する物価連動国債は一般的に信用力が高いとされています。

パークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス(除く日本)採用基準



インデックス採用国 自国通貨建長期国債格付(S&P)

米国	AAA
英国	AAA
フランス	AAA
イタリア	A+
スウェーデン	AAA
カナダ	AAA
オーストラリア	AAA
ドイツ	AAA
ギリシャ	A-

9ヵ国(2009年1月末現在)

格付とは債券を発行する国の信用度合を表したものです。インデックスの採用基準概要は下記のとおりです。

G7ならびにユーロ圏市場 : A-/A3以上
その他の市場 : AA-/Aa3以上

S&Pとムーディーズの自国通貨建長期国債格付のうち低い方を基準とします。

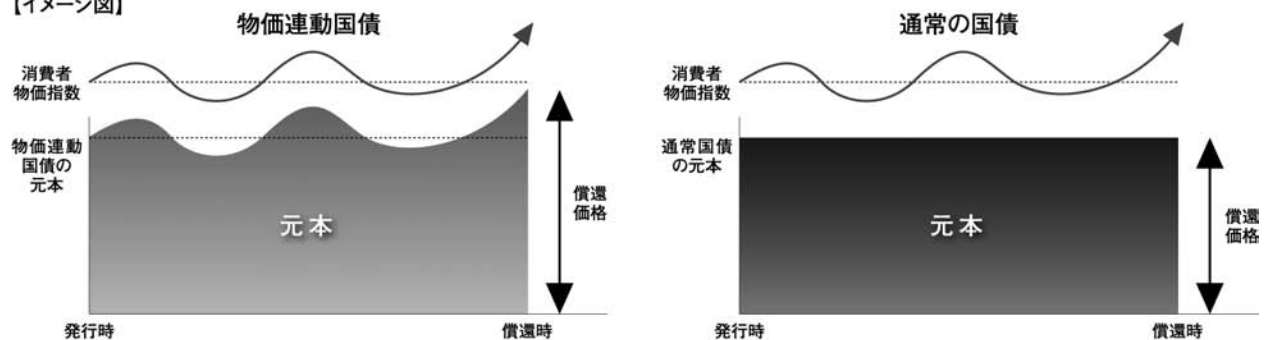
※記載のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

- 債券を発行している国の物価*が上昇(下落)した分、元本が増加(減少)する国債です。
- 物価が上昇した場合、元本の増加を発行国が保証します。

※物価とは各国が発表する、主として消費者物価指数(CPI)を指します。

物価連動国債のしくみ

【イメージ図】



- ・物価の動きにあわせて元本が増減します。
- ・発行時から償還時までの物価の変動率(累計インフレ率)がマイナスとなった場合元本は発行時を下回ります。ただし償還時には物価連動国債の元本保証を行っている国があります。^(注)
- ・利率(クーポン)は一定ですので利息額は元本の増減に応じて変動します。

- ・元本は償還時まで一定です。

(注) 償還までの累計インフレ率がマイナスとなった場合の元本保証を行っている国には、米国、フランス、イタリア、ギリシャ、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン(一部あり)などがあります。(2009年1月末現在)

※表記の元本はあくまで債券の額面価格であり、期中の債券価格とは異なります。

※上図は消費者物価指数(CPI)の変化による元本の変動の仕組みを表したものであり、値動きを示したものではありません。また将来の受取額を予測・保証するものではありません。

お申込の手引き

お買付について

お申込時期	原則として毎営業日お申込できます。 ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルン、ケイマンにおける金融商品取引所および銀行が休業日の場合は、取得の申込を受付けないものとします。 なお、お申込の受付時間は午後3時(国内の金融商品取引所の半日立会日は午前11時)までとさせていただきます。 受付時間を過ぎてのお申込は、翌営業日の受付となります。
お買付単位	お買付単位および取扱いコースは販売会社により異なります。 詳細は、販売会社ないしは委託会社(次頁の照会先)までお問い合わせください。
お買付価額	取得申込日の翌営業日の基準価額です。
お申込手数料	販売会社が個別に定めます。 有価証券届出書提出日現在の上限は、お申込金額の2.1%(税抜2.0%)です。

ご換金について

ご換金時期	原則として毎営業日、解約請求によりご換金いただけます。 ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルン、ケイマンにおける金融商品取引所および銀行が休業日の場合は、ご換金の申込を受付けないものとします。 なお、解約請求の受付時間は午後3時(国内の金融商品取引所の半日立会日は午前11時)までとさせていただきます。 受付時間を過ぎてのお申込は、翌営業日の受付となります。 買取請求の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。
ご換金単位	ご換金単位および取扱いコースは販売会社により異なります。 詳細は、販売会社ないしは委託会社(次頁の照会先)までお問い合わせください。
ご換金価額	解約請求日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額(当該基準価額の0.2%)を差し引いた額(解約価額)です。
お支払開始日	解約代金のお支払は、原則として解約請求日から起算して5営業日目以降となります。 ただし、海外の休日、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記原則による支払開始日は遅延する場合があります。

分配金について

分配時期	毎決算日（3、6、9、12月の各10日）に収益の分配を行います。 ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。 収益の分配は、約款に定める「収益分配方針」に基づいて行います。
支払方法	一般コース（分配金受取） 分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日目までに開始します。 自動継続投資コース（分配金再投資） 分配金は税引後、自動的に無手数料で再投資されます。 取扱コースは販売会社により異なります。
お手取り額	分配金から税金を差し引いた金額です。 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いの「特別分配金」があります。「普通分配金」に対して源泉徴収税が課せられます。

償還について

信託期間	信託期間は原則無期限です。 ただし、受益権口数が10億口を下回る等、約款における信託終了に関するために該当する場合には、所定の手続きを経て、信託を終了させることがあります。
------	---

基準価額について

基準価額	販売会社またはT & Dアセットマネジメントにお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。 また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
------	--

《照会先》

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544（受付時間は平日営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

費用と税金

直接ご負担いただく費用・税金

時 期	項 目	費 用 ・ 税 金		
お 申 込 時	申込手数料	お申込金額(注1)に対して		上限 2.1%(税抜 2.0%)
ご 換 金 時 (解 約 請 求)	信託財産留保額	基準価額に対して		0.2%
平成 21 年～22 年(特例措置)				
ご 換 金 時 (解 約 請 求) お よ び 償 還 時	解約時および 償還時の差益 (譲渡益)	申告分離課税	年間譲渡所得が 500 万円以下の部分	譲渡益に対し、譲渡所得として 10%の申告分離課税(注3)
			年間譲渡所得が 500 万円超の部分(注2)	譲渡益に対し、譲渡所得として 20%の申告分離課税(注3)
収益分配時	普通分配金 に対して	10% 源泉徴収税	年間配当所得が 100 万円以下の部分	確定申告不要(注4)
			年間配当所得が 100 万円超の部分(注2)	確定申告により 20%の申告分離 課税(総合課税の選択も可能)
平成 23 年以降				
ご 換 金 時 (解 約 請 求) お よ び 償 還 時	解約時および 償還時の差益 (譲渡益)	申告分離課税	年間譲渡所得金額に 関わらず	譲渡益に対し、譲渡所得として 20%の申告分離課税(特定口座 (源泉徴収口座)の利用も可能)
			年間配当所得に 関わらず	確定申告不要(注4)

上記は、個人の受益者に対する税金の概略を記載しております。詳しくは、本文をご参照ください。

(注1) お申込金額とは「発行価格×お申込口数」をいいます。

(注2) 上場株式等の年間配当所得の合計額が100万円を超える場合、上場株式等の年間譲渡所得の合計額が500万円を超える場合(特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合でも)は、確定申告が必要。

(注3) 特定口座(源泉徴収口座)の利用も可能。(注2の場合を除き確定申告義務なし。)

(注4) 確定申告による申告分離課税または総合課税の選択も可能。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

投資信託財産で間接的にご負担いただく（投資信託財産が支払う）費用・税金

時期	項目	費用・税金	
毎日	信託報酬	総額	純資産総額に対し 年 0.945% (税抜 0.90%)
		(内訳) 委託会社	年 0.315% (税抜 0.30%)
		販売会社	年 0.588% (税抜 0.56%)
		受託会社	年 0.042% (税抜 0.04%)

その他投資対象となるグローバルインフレ連動国債ファンドに信託報酬等（運用報酬年 0.22%以下、管理報酬年 0.10%程度。資産規模等に応じて管理報酬は変動します。）その他費用がかかります。同信託報酬等を含めると、実質的に年 1.265%程度（税抜 1.22%程度。投資対象ファンドの資産規模等に応じて変動します。）の信託報酬等を投資信託財産でご負担いただきます。

当ファンドの財務諸表の監査に要する費用（税込）を投資信託財産でご負担いただきます。

その他証券取引に伴う手数料等を、投資信託財産でご負担いただきます。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

投資信託説明書（交付目論見書） 目次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
第二部 フ ァ ン ド 情 報	3
第1 フ ァ ン ド の 状 況	3
1 フ ァ ン ド の 性 格	3
2 投 資 方 針	8
3 投 資 リ ス ク	11
4 手 数 料 等 及 び 税 金	14
5 運 用 状 況	16
6 手 続 等 の 概 要	20
7 管 理 及 び 運 営 の 概 要	21
第2 財 務 ハ イ ラ イ ト 情 報	23
第3 内 国 投 資 信 託 受 益 証 券 事 務 の 概 要	25
第4 フ ァ ン ド の 詳 細 情 報 の 項 目	26

約款

用語集

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

世界物価連動国債ファンド

ただし、愛称として「物価の優等生」という名称を用いることがあります。

(以下「当ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権(以下「受益権」といいます。)です。

当ファンドは、格付を取得していません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者(以下「委託会社」といいます。)であるT&Dアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

*「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。)

基準価額につきましては、販売会社(委託会社を含め、委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)ないしは下記にお問い合わせください。

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544(受付時間は平日営業日の午前9時~午後5時)

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

申込手数料(1口あたり)は、申込金額(発行価格に申込口数を乗じて得た金額をいいます。以下同じ。)もしくは申込口数に応じ、販売会社が個別に定める率(有価証券届出書提出日現在の上限は2.1%(税抜2.0%))を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、自動継続投資コースを選択された際における収益分配金を再投資する場合の手数は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社ないしは前述の「(4)発行(売出)価格」の照会先までお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込方法には、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動継続投資コース」があります。申込単位および取扱いコースは申込取扱場所(販売会社)により異なりますので、販売会社ないしは前述の「(4)発行(売出)価格」の照会先までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成21年3月11日から平成22年3月10日まで。

なお、申込期間は、上記期間満了前に届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）につきましては、前述の「（ 4 ）発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める払込期日までに、申込代金（申込金額に申込手数料（税込）を加算した額をいいます。以下同じ。）をお申しいただきます販売会社に支払うものとし、払込期日につきましては、販売会社までお問い合わせください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託者（以下「受託会社」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所（販売会社）と同様です。申込取扱場所（販売会社）につきましては、前述の「（ 4 ）発行（売出）価格」の照会先をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

日本以外の地域における発行はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述の「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述の「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、投資信託財産の安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドの商品分類は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[商品分類の定義]

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(債券))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		
		ファンド・オブ・ファンズ		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[属性区分の定義]

その他資産(投資信託証券(債券))

目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券を通じて実質的に債券に投資を行う旨の記載があるものをいいます。

年4回

目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(日本を除く)

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を除きます。)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替ヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき掲載しております。当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

< 安定した収益の確保を目的として運用を行います。 >

投資信託の受益証券への投資を通じて実質的に日本を除く世界の物価連動国債および国内の公社債等への投資を行うことにより、安定的な収益の確保と、投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

< 投資信託の受益証券への投資を通じて日本を除く世界の物価連動国債に広く投資を行います。 >

当ファンドは、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行う外国籍投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」と、主として国内の公社債に投資を行う「T & Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。当ファンドに投資することにより、実質的に日本を除く世界の物価連動国債に広く投資することが可能となります。

< 信用力の高い世界の物価連動国債に投資します（日本を除く）。 >

物価連動国債は「国債」です。物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。

物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。

償還時に物価連動国債の元本保証を行っている国があります。

< バンガード社が外国籍投資信託の運用を担当します。 >

パークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス（除く日本）に採用されている国が発行する物価連動国債を投資対象とする外国籍投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」の運用は、世界有数の運用会社である、ザ・バンガード・グループの一員バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタル（以下、「パークレイズ・キャピタル」といいます）は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドを推奨、販売、宣伝するものではありません。パークレイズ・キャピタルは、独特なビジネス・モデルを用いて、事業法人、金融機関、政府機関及び超国家機関の資金調達およびリスク管理需要に対しソリューションを提供しています。パークレイズ・キャピタルは、当ファンドの適否または有価証券投資全般の適否について、何ら意見を表明していません。パークレイズ・キャピタルとライセンシーとの関係は、ライセンシーまたは当ファンドとは独立してパークレイズ・キャピタルが決定、構成、算定する本指数の使用許諾に係る関係のみです。パークレイズ・キャピタルは、本指数の決定、構成、算定の際に、ライセンシーまたは当ファンドの保有者のニーズを考慮する義務を一切負いません。パークレイズ・キャピタルは、当ファンドの管理、マーケティング、トレーディングに関して義務または責任を一切負いません。

パークレイズ・キャピタルは、本指数もしくは本指数に含まれるデータの品質、正確性、完全性に関してまたは本指数の配信障害について、ライセンシーまたは第三者に対して何ら責任を負いません。パークレイズ・キャピタルは、明示的・黙示的を問わず、ここにおける使用許諾に関連して本指数もしくは本指数に含まれるデータを使用したことにより、またはその他の使用によって、ライセンシー、当ファンドの保有者、その他の個人または法人に生じる結果について何ら保証するものではありません。パークレイズ・キャピタルは、明示的・黙示的を問わず、本指数もしくは本指数に含まれるデータに関して、市場において通常備えているべき品質保証（マーチャントビリティ）または特定の使用目的のために備えているべき性能の保証を行わず、かかる保証をここにおいて明示的に否認します。パークレイズ・キャピタルは、本指数もしくは本指数に含まれるデータの使用に起因する直接的損害または間接的損害を含む一切の損害について、一切責任を負いません。

パークレイズ・キャピタルが提供する情報または本書で使用されている情報は、パークレイズ・キャピタルの事前の書面による承諾なく、いかなる様式でも複製することはできません。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの英国における登録番号：No.1026167。登記上の事務所は、チャーチルプレース1 ロンドン E145HPです。

ザ・バンガード・グループとは

米国ペンシルバニア州バレーフォージに本社を持つ1975年に設立された運用会社です。現在では総資産約1.1兆ドル（約100兆円）と世界有数の運用資産規模を有しています。1976年、業界初の公募インデックスファンドの運用を開始し、現在のインデックス運用資産は総額約5,510億ドル（約50兆円）です。同社はインデックス運用のエキスパートとして、世界でその実績を認められています。（2008年12月末日現在、1ドル=91円で換算）

<原則として、毎決算日（3ヵ月毎）に収益の分配を行います。>

当ファンドは、3、6、9、12月の各10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

<原則として為替ヘッジは行いません。>

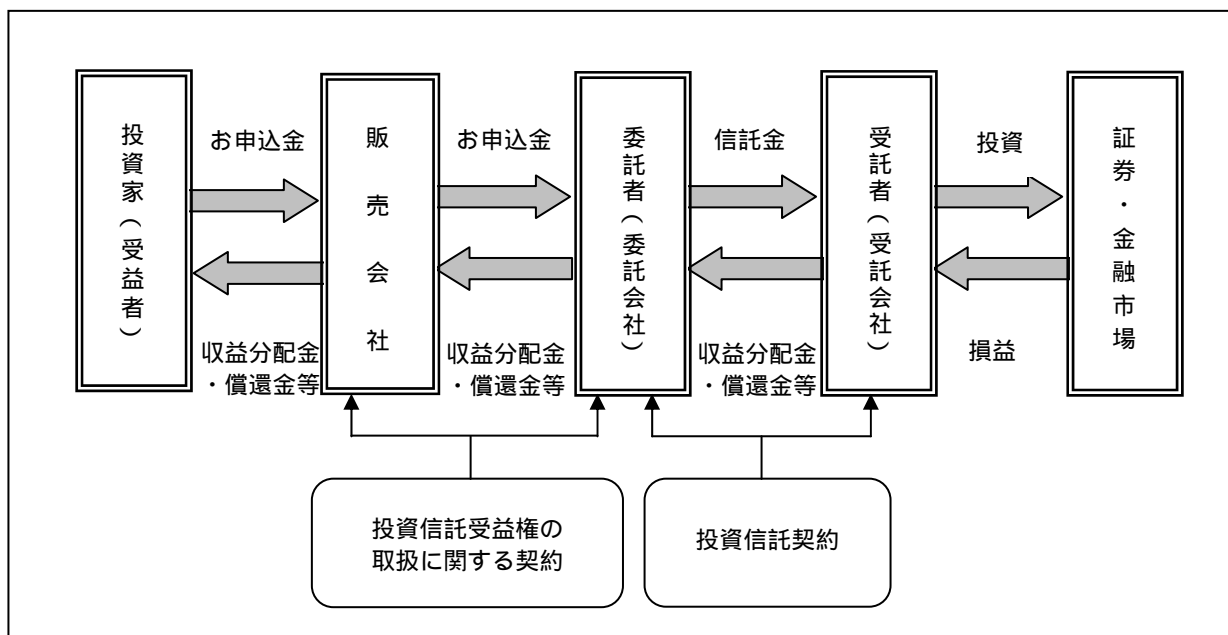
実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。投資対象とする「グローバルインフレ連動国債ファンド」は円建てですが、外貨建資産に投資します。

信託金限度額

信託金の限度額は5,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

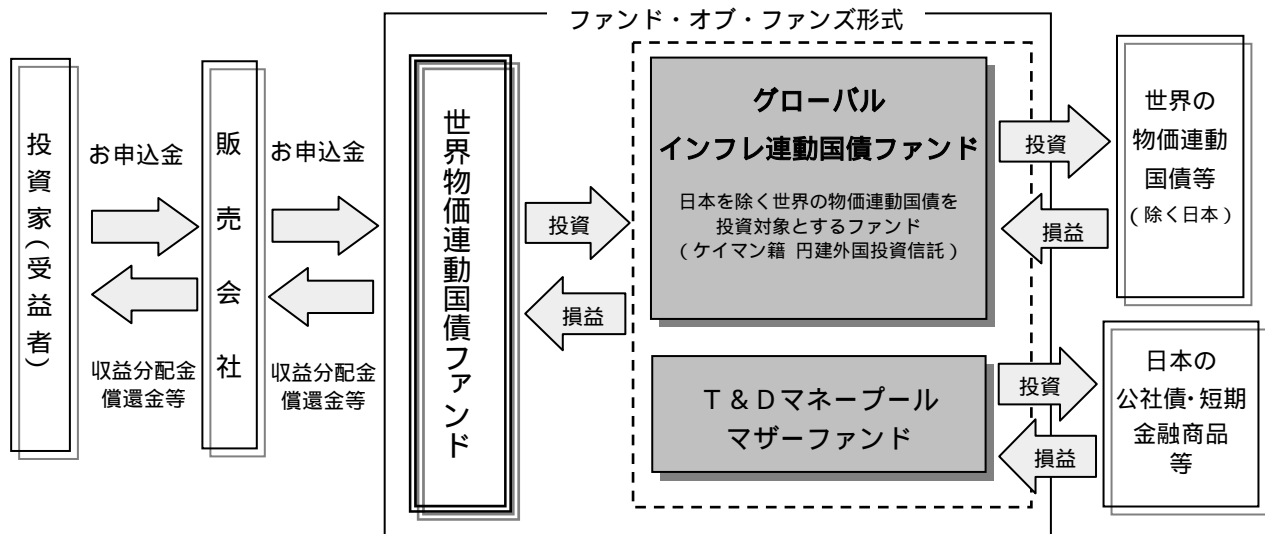
（2）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



ファンド・オブ・ファンズについて

当ファンドは、主として投資信託の受益証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



当該外国投資信託の運用は、バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンド運営上の役割
(委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。)

a. 委託会社

T & Dアセットマネジメント株式会社

委託会社は、投資信託約款（投資信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 投資信託約款の届出
- (2) 投資信託財産の運用指図
- (3) 投資信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
- (4) 目論見書および運用報告書の作成等

委託会社は、これらの業務に対する報酬として、信託報酬の一部を受け取ります。

b. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

受託会社は、投資信託約款（投資信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 投資信託財産の保管・管理・計算
- (2) 委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

当ファンドの受託会社として投資信託財産の保管・管理業務等を行います。

受託会社は、これらの業務に対する報酬として、信託報酬の一部を受け取ります。

c. 販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱いに関する契約」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。

- (1) 受益権の募集・販売の取扱い
- (2) 受益権の一部解約請求の取扱い
- (3) 一部解約金、収益分配金および償還金の支払いの取扱い
- (4) 目論見書、運用報告書の交付等

販売会社は、これらの業務に対する報酬として、委託会社が受け取る信託報酬の一部を受け取ります。

委託会社の概況

a. 資本金

平成20年9月末日現在 11億円

b. 会社の沿革

昭和55年12月19日	第一投信株式会社設立 同年12月26日「証券投資信託法」(当時)に基づく免許取得
平成9年12月1日	社名を長期信用投信株式会社に変更
平成11年2月25日	大同生命保険相互会社(現:大同生命保険株式会社)の傘下に入る
平成11年4月1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
平成14年1月24日	投資顧問業者の登録
平成14年6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
平成14年7月1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
平成18年8月28日	社名をT&Dアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年3月30日	株式会社T&Dホールディングスの直接子会社となる
平成19年9月30日	金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、 投資助言・代理業、投資運用業の登録

c. 大株主の状況

平成20年9月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T&Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資態度

- 主として、ケイマン籍の円建ての外国投資信託であるグローバルインフレ連動国債ファンドおよび国内の証券投資信託であるT&Dマネープールマザーファンドの受益証券に投資を行います。
- グローバルインフレ連動国債ファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
なお、投資対象とする各受益証券の組入比率には制限を設けません。
- 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(2)【投資対象】

主として以下の2つの投資信託の受益証券に投資を行います。

ケイマン籍 円建外国投資信託

「グローバルインフレ連動国債ファンド」

(ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される外国投資信託)

国内の証券投資信託

「T&Dマネープールマザーファンド」

他に、短期社債等、コマーシャルペーパーまたは短期金融商品等により運用を行う場合があります。
詳しくは当ファンドの投資信託約款第21条および第22条をご参照ください。

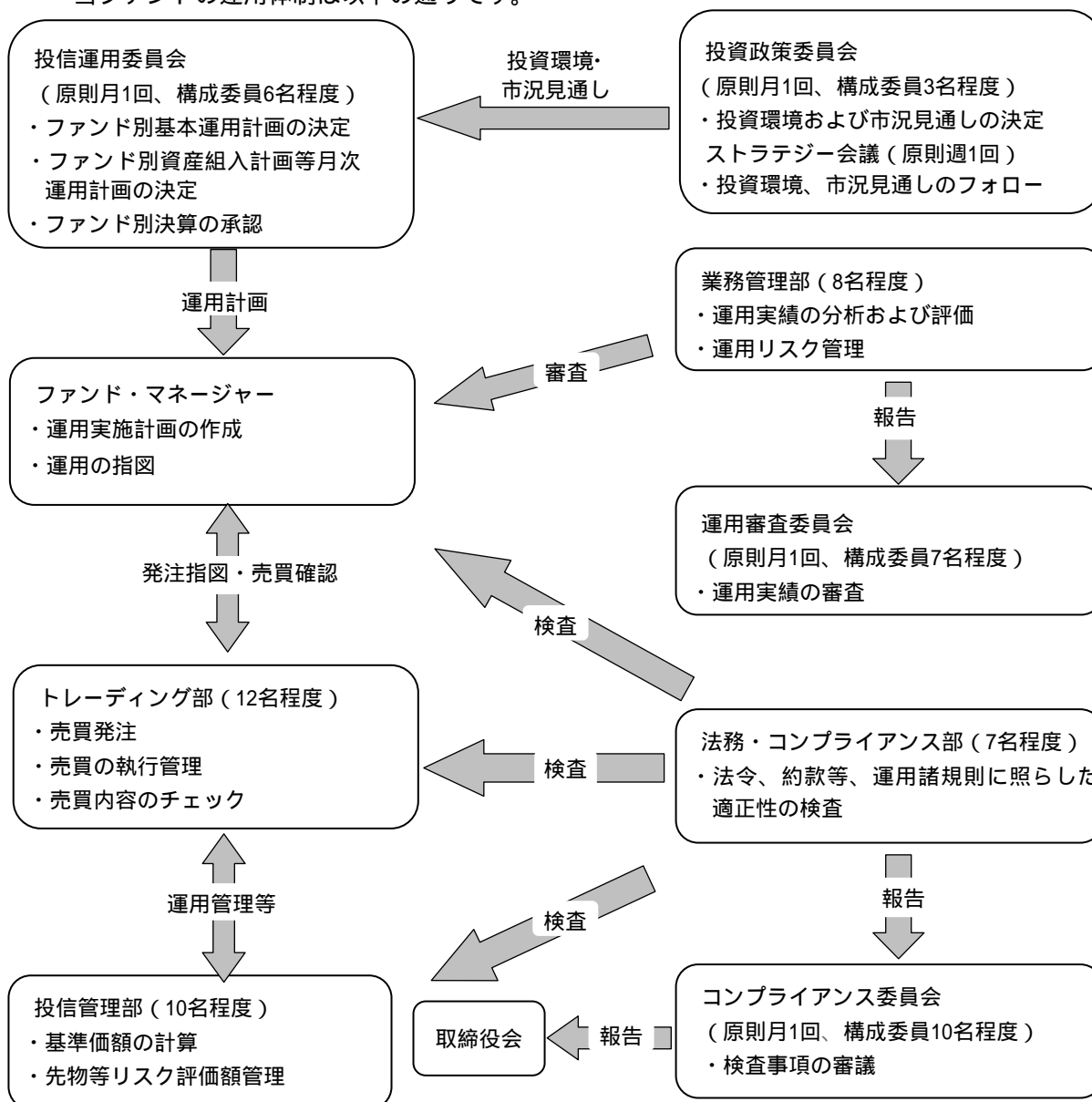
(参考) 投資する投資信託証券およびその概要

ファンド名	グローバルインフレ連動国債ファンド
商品分類	ケイマン籍 / 円建外国投資信託
設定日	2005年3月1日
運用基本方針	バークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス(除く日本)に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とし、原則として同インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	アメリカ・イギリス・フランス・イタリア・スウェーデン・カナダ・オーストラリア・ドイツ・ギリシャが発行する物価連動国債 投資対象国は2008年11月現在のものであり、今後変更の可能性がります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合は純資産総額の5%以内とします。 原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として、3ヵ月毎に利子・配当等収益および売却益を原資として配当を行います。
決算日	毎年11月末日
信託報酬等	運用報酬 純資産総額の年0.22%以下 管理報酬 純資産総額の年0.10%程度 (資産規模等に応じて管理報酬が変動します。) 信託報酬等合計 純資産総額の年0.32%程度 * 上記報酬は資産規模により変動します。 * 上記管理報酬には保管費用等を含みます。申込手数料はありません。
投資顧問会社	バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社

ファンド名	T & D マネープールマザーファンド
商品分類	証券投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	わが国の公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を図ります。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	毎年6月・12月の各10日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額ははありません。
委託会社	T & D アセットマネジメント株式会社

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、投信運用委員会（チーフ・インベストメント・オフィサーを委員長とし、運用統括部長、投信管理部長、業務管理部長、投信マーケティング部長、法務・コンプライアンス部長および委員長が指名する者を委員として、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催）での審議・決定および運用統括部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

ファンドの運用体制等は平成20年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

3ヵ月に1回(3、6、9、12月の各10日とします。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市場環境等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益分配に充てず、投資信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

「自動継続投資コース」をお申込の場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、投資信託財産にかかる会計監査費用(税込)、信託報酬(税込)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、投資信託財産にかかる会計監査費用(税込)、信託報酬(税込)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 【投資制限】

当ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- a. 株式への投資は行いません。(運用の基本方針)
- b. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(運用の基本方針)
- c. 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。(運用の基本方針)
- d. 外貨建資産への直接投資は行いません。(運用の基本方針)
- e. 資金の借入れ(約款第30条)

詳しくは当ファンドの投資信託約款をご参照ください。

3 【投資リスク】

(1) 当ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主として投資信託の受益証券に投資を行い、投資対象とする投資信託受益証券は主に海外の債券および国内の公社債などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは投資元本(申込金額に所定の申込手数料(税込)を加えた額で、投資家が当ファンドの取得時に支払う受渡金額の総額をいいます。)が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。当ファンドは預貯金や保険契約とは異なります。また、当ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は全て投資家に帰属します。当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク(当ファンドが投資対象とする投資信託の受益証券の価格変動の原因となるリスクを含みます。)は次の通りです。

物価変動リスク

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、主として物価連動国債に投資します。各国における物価の下落はその国の物価連動国債の元本および利払い額を減少させ、その結果、投資対象ファンドが保有する物価連動国債の価格が下落した場合には、投資対象ファンドの価格の下落を通じて当ファンドの基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

金利変動リスク

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、公社債にも投資することがあります。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には、投資対象ファンドの価格の下落を通じて当ファンドの基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。なお、金利上昇時でも物価が同時に上昇するケースでは、物価連動国債の元本および利払い額は増加します。その結果、投資対象ファンドが保有する物価連動国債の価格が上昇した場合は、金利上昇によるマイナスの影響の一部または全部が相殺される場合があります。

為替変動リスクおよびカントリーリスク

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。投資対象ファンドは原則として対円での為替ヘッジを行いませんので通貨の価格変動によって投資対象ファンドの円建の評価額は変動します。一般に外貨建資産の価格は、円高になれば下落します。外貨建資産の価格が下落した場合、基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

また、外貨建資産への投資は、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあり、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

信用リスク

当ファンドは、投資対象ファンドを通じての投資を含めて、公社債等の有価証券および金融商品に投資します。一般に、有価証券の発行者、または金融商品の運用先に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値が無くなる可能性があります。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

流動性リスク

解約による当ファンドの資金流出に対応し、解約資金を手当てするために、通常よりも著しく低い価格での保有有価証券の売却を余儀なくされる可能性があります。当ファンドの解約による資金流出のみならず、投資対象ファンドを投資対象とする他のファンドの解約による資金流出に対応し、その解約資金を手当てするために、投資対象ファンドにおいて通常よりも著しく低い価格での保有有価証券の売却を余儀なくされる可能性もあります。また、市場の混乱等のために、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

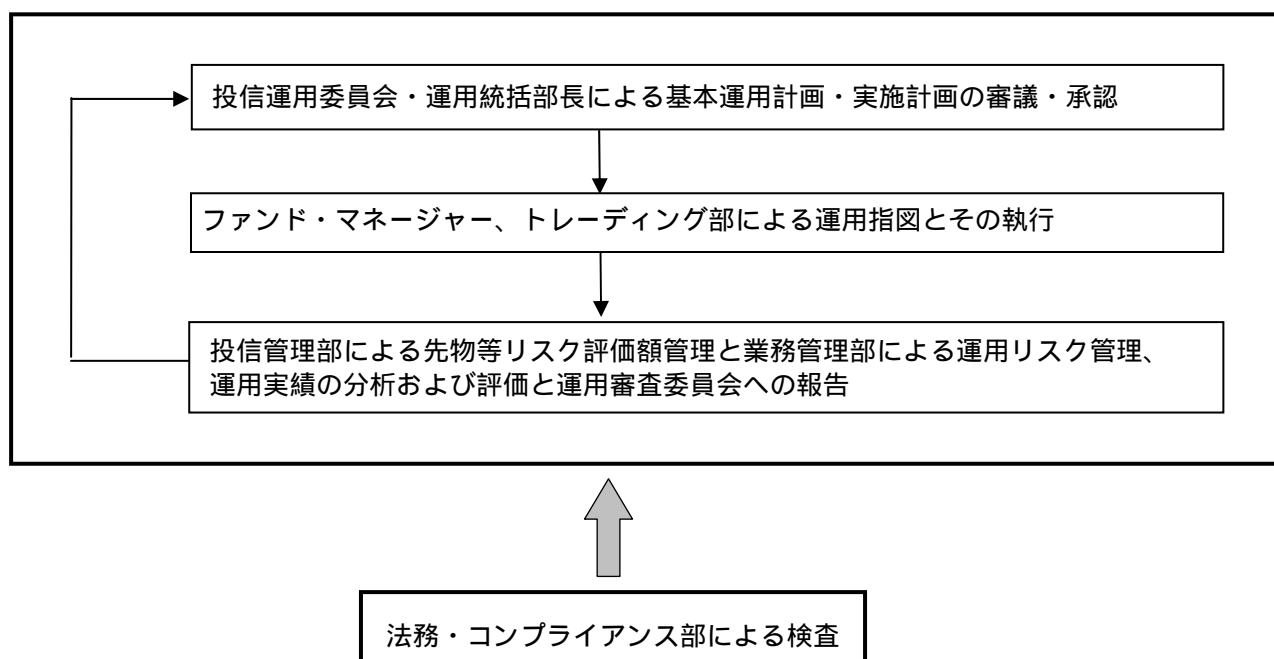
上記のほか、投資家が当ファンドの取得時に支払う所定の申込手数料、一部解約時に控除される信託財産留保額、当ファンドの投資信託財産から支弁する信託報酬および証券取引に伴う手数料等の管理費用も、投資家が支払った投資元本に欠損を生じる要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

当社の投資リスクに対する管理体制は以下の通りです。

前述の「2 投資方針（3）運用体制」を定めた社内規定において、市場関連リスク（金利変動リスク等）、信用リスク、流動性リスク等の投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても併せ定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、投信運用委員会および運用統括部長による審議・承認を踏まえて、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・投信管理部は、ファンドの基準価額の計算を行うとともに、先物・オプション取引等のリスク評価額の管理を行い、必要な部署等へ定期的な報告を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会で審議し、取締役会に報告を行っています。



投資リスクに対する管理体制は平成20年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(1口あたり)は、申込金額もしくは申込口数に応じ、販売会社が個別に定める率(本書提出日現在の上限は2.1%(税抜2.0%))を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、自動継続投資コースを選択された際における収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。申込手数料につきましては、販売会社ないしは下記にお問い合わせください。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544(受付時間は平日営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.945%(税抜0.90%)を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については以下の通りとします。

委託会社 年0.315%(税抜0.30%)

受託会社 年0.042%(税抜0.04%)

販売会社 年0.588%(税抜0.56%)

上記の信託報酬の総額(税込)は、毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

その他、投資対象ファンドであるグローバルインフレ連動国債ファンドの信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.32%程度(運用報酬0.22%以下、管理報酬0.10%程度。資産規模等に応じて管理報酬が変動します。)を投資信託財産中から支弁します。信託報酬等には保管費用等を含みません。

したがって、当ファンドの実質的な信託報酬等の水準は、投資信託財産の純資産総額の年1.265%(税抜1.22%)程度(投資対象ファンドの資産規模等に応じて変動します。)となります。

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、当ファンド(マザーファンドを含みます。)の投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産の財務諸表にかかる監査報酬(税込)は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.0084%(税抜0.008%)を乗じて得た額とし、毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、当ファンド(マザーファンドを含みます。)の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(税込)等は、投資信託財産が負担します。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資家が当ファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査報酬はありません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時お

よび償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税を選択した場合、20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。なお、普通分配金については総合課税も選択できます。一部解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として課税されることとなります。

ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間については以下の特例措置があります。

< 収益分配金に対する課税 >

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間については特例措置として、普通分配金に対しては10%（所得税7%および地方税3%）の税率により源泉徴収が行われます。

ただし、その各々の年における上場株式等を含めた配当所得（年間の支払金額が1万円以下の銘柄にかかるものを除きます。）の合計額が年間100万円までは上記の特例（10%の税率が適用され、申告不要の特例）が適用されますが、その各々の年における配当所得の合計額が年間100万円を超える場合は確定申告が必要となります。この場合、総合課税と申告分離課税のいずれかを選択することができます。申告分離課税を選択した場合は、100万円を超える部分については20%の税率となります。

< 一部解約時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間については特例措置として、その各々の年における他の上場株式等を含めた譲渡所得の合計額のうち500万円以下の部分については10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、500万円を超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）となります。

なお、原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用も可能です。

ただし、特定口座を利用の場合もその各々の年における他の上場株式等を含めた譲渡所得の合計額が500万円を超える場合は、申告不要の特例は適用されません。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との通算が可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、上場株式等の譲渡損との通算が可能となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、所得税7%の税率で源泉徴収され法人の受取額となります（地方税の源泉徴収はありません）。

なお、上記の所得税7%の税率は、平成21年4月1日から、所得税15%となります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「一般コース」と「自動継続投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成20年12月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	5,791	92.98
親投資信託受益証券	日本	192	3.09
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	245	3.93
合計(純資産総額)	-	6,228	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成20年12月30日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託 受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	735,871.12	7,533.70 5,543,834,464	7,869.33 5,790,811,944	92.98
2	日本	親投資信託 受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	190,011,024	1.01200 192,291,156	1.01220 192,329,158	3.09

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成20年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	92.98
親投資信託受益証券	3.09
合計	96.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成20年12月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (平成17年6月10日現在)	1,806	1,824	1.0125	1.0225
第2期 特定期間 (平成17年12月12日現在)	3,682	3,802	1.0649	1.1049
第3期 特定期間 (平成18年6月12日現在)	5,422	5,542	1.0058	1.0298
第4期 特定期間 (平成18年12月11日現在)	6,217	6,415	1.0464	1.0814
第5期 特定期間 (平成19年6月11日現在)	7,427	7,676	1.0348	1.0708
第6期 特定期間 (平成19年12月10日現在)	8,111	8,307	1.0270	1.0520
第7期 特定期間 (平成20年6月10日現在)	8,370	8,460	1.0160	1.0270
第8期 特定期間 (平成20年12月10日現在)	6,007	6,170	0.7239	0.7429
平成19年12月末日	8,327	-	1.0435	-
平成20年1月末日	8,089	-	1.0160	-
平成20年2月末日	8,132	-	1.0161	-
平成20年3月末日	7,928	-	0.9728	-
平成20年4月末日	8,039	-	0.9881	-
平成20年5月末日	8,275	-	1.0073	-
平成20年6月末日	8,567	-	1.0307	-
平成20年7月末日	8,795	-	1.0373	-
平成20年8月末日	8,883	-	1.0298	-
平成20年9月末日	8,182	-	0.9462	-
平成20年10月末日	6,443	-	0.7732	-
平成20年11月末日	6,145	-	0.7366	-
平成20年12月末日	6,228	-	0.7536	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成17年2月28日～平成17年6月10日）	0.0100
第2期 特定期間（平成17年6月11日～平成17年12月12日）	0.0400
第3期 特定期間（平成17年12月13日～平成18年6月12日）	0.0240
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	0.0350
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	0.0360
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	0.0250
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.0110
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	0.0190

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成17年2月28日～平成17年6月10日）	2.25
第2期 特定期間（平成17年6月11日～平成17年12月12日）	9.13
第3期 特定期間（平成17年12月13日～平成18年6月12日）	3.30
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	7.52
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	2.33
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1.66
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.00
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	26.88

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配金の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

(参考) T&Dマネープールマザーファンド

(1) 投資状況

(平成20年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
国債証券	日本	170	83.47
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	34	16.53
合計(純資産総額)	-	204	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成20年12月30日現在)

	国名	種類	銘柄名	券面総額(円)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)	ク ー ポ ン (%)	償還日
1	日本	国債証券	550 政府短期証券	110,000,000	99.94 109,936,236	99.94 109,936,236	54.01	0.43	H21.2.16
2	日本	国債証券	539 政府短期証券	60,000,000	99.96 59,975,252	99.95 59,975,252	29.46	0.58	H21.3.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成20年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	83.47
合計	83.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

当ファンドの受益権の取得申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ取得の申込を行うものとし、取得申込は、原則として毎営業日に販売会社にて受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または金融商品取引所が休業日の場合は、取得の申込を受付けないものとし、受付のできない日につきましては、販売会社までお問い合わせください。

申込の受付は、営業日の午後3時（国内の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

申込方法には、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動継続投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱となる場合がありますのでご注意ください。

「自動継続投資コース」を選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約」を締結していただきます。

*これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

受益権のお買付価額（発行価格）は取得申込日の翌営業日の基準価額とします。お買付価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社（委託会社の指定する口座管理機関を含みます。）は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込の受付を取消すことがあります。

(2) 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または金融商品取引所が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受付けないものとし、受付のできない日につきましては、販売会社までお問い合わせください。

一部解約の実行の請求の受付は、営業日の午後3時（国内の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。なお、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

当ファンドの換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約の価額（解約価額）は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

*「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を取り消すことがあります。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。ただし、大口（概ね1億口以上）の解約請求をされた場合または他の受益者の方の解約請求も含めて同日の解約請求の累計が一定限度を超える場合もしくは海外の休日や解約に伴う外国投資信託の売却状況等によっては、上記の原則による支払開始日が遅延する場合があります。

解約価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

販売会社により、買取請求の取扱いを行う場合がありますが、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

- ・外国投資信託受益証券：原則として当ファンドの基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンド受益証券：原則として当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

基準価額（1万口当たり）は毎営業日算出され、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。また、基準価額（1万口当たり）は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(2) 信託期間

当ファンドの信託期間は、原則無期限ですが、後述の「(5) 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

(3) 計算期間

当ファンドの計算期間は、毎年3月11日から6月10日まで、6月11日から9月10日まで、9月11日から12月10日まで、12月11日から翌年3月10日までとします。各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(4) 運用報告書

特定期間終了毎（毎年6月および12月の計算期間終了毎）に運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

(5) 信託の終了

ファンドの繰上償還

- 委託会社は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたととき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、この信託が投資対象とする投資信託証券に係る外国投資信託がその信託を終了することとなる場合は、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させるものとします。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- d . 委託会社は、a、b、cの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告（日本経済新聞に掲載します。以下同じ。）し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- e . dの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- f . eの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、a、bの投資信託契約の解約をしません。
- g . 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- h . eからgまでの規定は、cの規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、eの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

委託会社は、次のいずれかの場合には投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

- a . 監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたとき。
- b . 委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁が委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じ、この投資信託約款の変更が有効に成立した場合を除きます。）。
- c . 受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合で、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

（6）投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、の投資信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前述の規定にしたがいます。

第2【財務ハイライト情報】

本項の記載事項は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」（当該「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書は、当該「財務諸表」に添付しております。）から抜粋して記載したものです。

1【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 特定期間 （平成20年6月10日現在）	第8期 特定期間 （平成20年12月10日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	543,832,659	280,633,799
投資信託受益証券	7,675,361,101	5,581,723,038
親投資信託受益証券	221,682,035	192,291,156
流動資産合計	8,440,875,795	6,054,647,993
資産合計	8,440,875,795	6,054,647,993
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,190,572	24,893,907
未払解約金	10,634,119	6,286,131
未払受託者報酬	858,589	736,381
未払委託者報酬	18,460,158	15,832,499
その他未払費用	171,634	147,190
流動負債合計	71,315,072	47,896,108
負債合計	71,315,072	47,896,108
純資産の部		
元本等		
元本	8,238,114,427	8,297,969,148
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	131,446,296	2,291,217,263
（分配準備積立金）	599,683,523	472,232,384
元本等合計	8,369,560,723	6,006,751,885
純資産合計	8,369,560,723	6,006,751,885
負債純資産合計	8,440,875,795	6,054,647,993

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)
営業収益		
受取配当金	732,427,352	137,822,680
受取利息	899,684	790,521
有価証券売買等損益	694,217,775	2,443,028,775
営業収益合計	39,109,261	2,304,415,574
営業費用		
受託者報酬	1,708,193	1,657,493
委託者報酬	36,727,109	35,636,720
その他費用	341,476	331,321
営業費用合計	38,776,778	37,625,534
営業利益	332,483	2,342,041,108
経常利益	332,483	2,342,041,108
当期純利益	332,483	2,342,041,108
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,386,773	84,623,345
期首剰余金又は期首欠損金()	213,150,389	131,446,296
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,796,330	12,991,151
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,991,151
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,796,330	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,185,086	15,375,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,185,086	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	15,375,731
分配金	90,034,593	162,861,216
期末剰余金又は期末欠損金()	131,446,296	2,291,217,263

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第7期 特定期間 (自平成19年12月11日 至平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自平成20年6月11日 至平成20年12月10日)
1 運用資産の評価基準 及び評価方法		(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、親投資信 託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	(1)投資信託受益証券 同左 (2)親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準		(1)受取配当金 原則として、投資信託受益証券の 収益分配金落ち日において、その金 額が確定しているものについては 当該金額を計上、未だ確定してい ない場合は入金日基準で計上して おります。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益 同左

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

名義書換についての手続、取扱場所等
該当事項はありません。

受益者に対する特典
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 委託会社は、前述 a に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- d. 受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

下記詳細情報については有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報」に記載されております。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 管理資産等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書
 - (3)注記表
 - (4)附属明細表
- 2 ファンドの現況
純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

追加型証券投資信託 世界物価連動国債ファンド
約 款

運用の基本方針

約款第 23 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のとおりとします。

1. 基本方針
この投資信託は、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
2. 運用方法
 - (1) 投資対象
投資信託証券を主要投資対象とします。
 - (2) 投資態度
主として、ケイマン籍の円建ての外国投資信託であるグローバルインフレ連動国債ファンドおよび国内の証券投資信託である T & D マネープールマザーファンドの受益証券に投資を行います。
グローバルインフレ連動国債ファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。なお、投資対象とする各受益証券の組入比率には制限を設けません。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
 - (3) 投資制限
株式への投資は行いません。
投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。
外貨建資産への直接投資は行いません。
3. 収益分配方針
3 カ月に 1 回 (3、6、9、12 月の 10 日とします。ただし、10 日が休業日の場合は翌営業日とします。) 決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
 - (1) 分配対象額
経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。
 - (2) 分配対象額についての分配方針
収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額水準、市場環境等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - (3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず、投資信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

追加型証券投資信託〔世界物価連動国債ファンド〕約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、T & Dアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。
この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金1,002,890,000円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、投資信託契約締結日から第42条第1項ないし第3項、第43条第1項、第44条第1項または第46条第2項の規定による信託終了の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この投資信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1,002,890,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数にそれぞれ均等に分割します。

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

この約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(信託日時の変化する受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請するこ

とができるものとし、原則としてこの信託の平成 18 年 12 月 29 日現在の全ての受益権（受益権につき、既に投資信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成 19 年 1 月 4 日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成 19 年 1 月 4 日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとし、振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社（委託者の指定する金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）ならびに保護預り会社または第 39 条の 2 に規定する委託者の指定する口座管理機関に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第 12 条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位及び価額）

第 13 条 委託者は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権をその取得申込者に対し、委託者が定める単位をもって取得の申込みに応じることができるものとし、第 39 条第 3 項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込者に限り、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応じることができるものとします。

委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する証券会社および登録金融機関が委託者の承認を得てそれぞれ定める単位をもって取得の申込みに応じることができるものとし、ただし、委託者の指定する証券会社および登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款を含みます。）による契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応じることができるものとし、

第 1 項および第 2 項の取得申込者は委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第 39 条の 2 の委託者が指定する口座管理機関を含みます。）または委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金（第 5 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

第 1 項および第 2 項の規定にかかわらず、ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または証券取引所の休業日においては、追加信託の申込みを受付けないものとします。ただし、第 39 条第 2 項および第 3 項に規定する収益分配金の再投資に係る場合を除きます。

第 1 項および第 2 項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第 6 項に規定する手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この投資信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は 1 口につき 1 円に、手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額は、委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関がそれぞれ別に定めることとします。

前 2 項の規定にかかわらず、受益者が第 39 条第 3 項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第 33 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

前各項の規定にかかわらず、証券取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

第 14 条 <削除>

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第 15 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第17条 <削除>

第18条 <削除>

第19条 <削除>

第20条 <削除>

(投資の対象とする資産の種類)

第21条 この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲)

第22条 委託者は、信託金を、主としてケイマン籍の円建ての外国投資信託であるグローバルインフレ連動国債ファンドおよび国内の証券投資信託であるT&Dマネープールマザーファンドの受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、以下「投資信託証券」といいます。)ならびに次の有価証券(本邦通貨表示のものに限り、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は、短期社債等(社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条の2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第38条第2項に規定する短期外債をいいます。)への投資ならびに現先取引および債券貸借取引に限り行うことができます。

委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(運用の基本方針)

第23条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(信託業務の委託等)

第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第25条 <削除>

（混蔵寄託）

第26条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

（投資信託財産の登記等および記載等の留保等）

第27条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

（一部解約の請求および有価証券売却等の指図）

第28条 委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託契約の一部解約の請求および投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第29条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第30条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第31条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金の立替え）

第32条 投資信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。

前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第33条 この信託の計算期間は、毎年3月11日から6月10日まで、6月11日から9月10日まで、9月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年3月10日までとします。ただし、初回の計算期間は平成17年2月28日から平成17年6月10日までとします。

前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

（投資信託財産に関する報告）

第34条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

（投資信託事務の諸費用）

第35条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産の財務諸表に係る監査報酬（消費税等を含みます。）は、第33条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に一定の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

（信託報酬等の総額および支弁の方法）

第36条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第33条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の90の率を乗じて得た額とします。

前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（収益の分配方法）

第37条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第38条 受託者は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第39条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第39条第5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に支払うにつき、その責に任じません。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第39条 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第40条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じたものとします。当該受益権の取得の申込みに応じたことにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機

関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

一部解約金は、第41条第1項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。ただし、海外の休日や解約に伴う外国投資信託の売却状況等によっては、上記の原則による支払い開始日が遅延する場合があります。

前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとし、ただし、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとし、

収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、なお、本項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、本項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

（委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関）

第39条の2 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

（収益分配金および償還金の時効）

第40条 受益者が、収益分配金について第39条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について第39条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（投資信託契約の一部解約）

第41条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、委託者自らが定める単位もしくは委託者の指定する証券会社および登録金融機関が委託者の承認を得てそれぞれ定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または証券取引所の休業日においては、一部解約の実行の請求を受けないものとし、

委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

平成19年1月4日以降の投資信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとし、ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行われる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとし、

委託者は、証券取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

前項により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、第3項の規定に準じて計算された価額とします。

（質権口記載又は記録の受益権の取り扱い）

第41条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（投資信託契約の解約）

第42条 委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、この信託が投資対象とする投資信託証券に係る外国投資信託がその信託を終了することとなる場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させるものとします。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前3項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項および第2項の投資信託契約の解約をしません。

委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

第5項から前項までの規定は、第3項の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第5項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

(投資信託契約に関する監督官庁の命令)

第43条 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第47条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第44条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第47条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第45条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第46条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第47条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(投資信託約款の変更)

第47条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の投資信託約款の変更をしません。

委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第48条 第42条に規定する投資信託契約の解約または前条に規定する投資信託約款の変更を行う場合において、第42条第5項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第 49 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(投資信託約款に関する疑義の取扱い)

第 50 条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第 1 条 平成 18 年 12 月 29 日現在の投資信託約款第 11 条、第 12 条、第 14 条(受益証券の種類)から第 20 条(受益証券の再交付の費用)の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記各条項によりこの投資信託契約を締結します。

投資信託契約締結日 平成 17 年 2 月 28 日

委託者 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社
(現 T&Dアセットマネジメント株式会社)

受託者 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)

ファンドに関する用語	
用語	解説
委託者 ・ 受託者 ・ 受益者	委託者は投信会社のことであり、主な業務は、ファンドを設定し、その投資信託財産の運用指図・目論見書や運用報告書の作成、基準価額の計算を行います。受託者は受託会社（受託銀行）のことであり、主な業務は、投資信託財産の保管・管理を行います。投資信託財産は受託会社自身の固有財産と分別して管理されています。 受益者は受益権を有する投資家のことであり、受益権には収益分配金請求権・償還金請求権・解約請求権などがあります。 (本用語集においては、「お客様」と記載いたします。)
一部解約	ファンドを途中換金する場合、お客様が販売会社を通じて投信会社に対し解約を請求する方法です。
運用報告書	投資信託法に基づく、お客様へファンドの運用内容を報告するための書類です。投信会社が作成し、販売会社より、原則、決算期末毎にお客様に交付されます。該当期間の運用状況、今後の運用方針、運用実績等について記載されています。
EDINET	Electronic Disclosure Investors' Network の略です。お客様は EDINET を利用して、インターネットを通じて、金融商品取引法で開示が定められているファンドの有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書等を閲覧できます。
監査報酬	投資信託財産の財務諸表については、監査が義務づけられています。このファンド監査に必要な費用であり、その費用はファンドから支払われます。
基準価額 ・ 解約価額	基準価額とは純資産総額を受益権総口数で割った「1口当たりの純資産額」です。解約価額とは解約時の税引前の価額で、信託財産留保額の定めがある場合、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。
クローズド期間	効果的で計画的な運用を行うため、一定期間（または償還まで）原則として解約できない期間を設けているファンドがあります。この解約できない期間をクローズド期間といいます。
個別元本	お客様が、実際に購入したときの元本のことであり、お客様によってその額は異なります。同一のファンドを複数回購入した場合には、取得の都度、元本の変更（加重平均による再計算）をします。ただし、同一ファンドであっても、複数の販売会社で購入し取得価額の通算が実務的に困難な場合には、各々別個に個別元本を把握します。
自動継続投資コース (一般コース)	分配型投資信託で、税引後の分配金を無手数料で自動的に全額再投資するコースです。 一方、分配金をその都度受け取るコースを一般コースといいます。
純資産総額	ファンドに組み入れた有価証券の時価等の資産総額から、運用にかかる未払費用等の負債総額を差し引いたものです。
償還 ・ 償還乗換え	ファンドの信託期間が終了し、投資信託財産を清算してお客様に金銭を返還することです。この償還された金銭（償還金）で、他のファンドを購入することを償還乗換えといいます。償還乗換えを利用すると、販売手数料が優遇される場合があります。
信託財産留保額	信託期間の途中で解約をする場合等に、基準価額から控除され投資信託財産中に留保される一定の金額のことです。
信託期間	ファンドが設定されてから償還されるまでの期間のことです。その期限に達するとファンドの運用が終了し、お客様が保有する口数に応じて投資信託財産が配分されます。

用語	解説
信託報酬	<p>ファンドの運用・管理業務の対価として、お客様が投資信託財産から間接的に支払う経費のことです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投信会社のファンド運用に対する報酬 2. 受託会社のファンド管理・保管に対する報酬 3. 販売会社の収益分配金や償還金の支払等の代行業務に対する報酬 <p>などが、含まれます。</p> <p>信託報酬の配分比率はファンドの商品性格や、運用の難易度などにより異なり、配分比率は目論見書や運用報告書の費用の項目に記載されることになっていきます。また、ファンドによっては実績報酬制を採用しているものもあります。実績報酬制とは、運用成果に応じて基本報酬に実績報酬を増減する制度です。</p>
追加型 ・ 単位型	<p>追加型投資信託は、ファンド設定後も購入ができるファンドです。</p> <p>単位型投資信託は、ファンド設定時に集められた資金をもとに運用を行い、追加で購入することができないファンドです。</p>
投資信託 振替制度	<p>平成 18 年までの投資信託の制度では、受益者の受益権を表象するものとして受益証券が発行されていましたが、平成 19 年 1 月 4 日より実施された投資信託振替制度では、受益証券は発行されず、受益権の発生や消滅、移転はコンピュータシステム上の口座(振替口座簿)の記録により行われます。</p>
ファミリー ファンド方式 ・ マザーファンド ベビーファンド	<p>個々のお客様が購入するファンド(ベビーファンド)の資金を、一括して特定のファンド(マザーファンド)へ投資し、株式や債券などによる実質的な運用はマザーファンドで行う方式です。</p> <p>これによって各ベビーファンドは、その資金の規模にかかわらず同一の運用を行うことが可能となるなど、運用・管理面での効率化が図れます。</p>
(収益)分配金	<p>運用によって得られた収益等から信託報酬等の経費を控除し、投信会社が基準価額水準や市況などを勘案して決定し、お客様にお支払いするものです。</p> <p>分配金をお支払いした時は、個別元本と分配金支払い後の基準価額とを比較して、利益が生じている場合はその額は「普通分配金」(課税扱い)となり、元本の払戻しに相当する部分は「特別分配金」(非課税)となります。</p>
申込手数料	<p>投資信託を購入される際にお客様が販売会社に支払う手数料です。</p>
目論見書、 投資信託説明書 (交付または 請求目論見書)	<p>金融商品取引法に基づく、ファンドの商品説明のための書類で、商品概要、運用方針、リスク、費用等、お客様にとって重要な事項が記載されています。投信会社が作成し、お客様がファンドの購入を申込み際には、販売会社よりあらかじめ、または同時にお渡しします。「目論見書」は法令上の用語ですが、投資信託協会が定めるガイドラインにより、「投資信託説明書」の別称を使用することができるものとされています。販売会社より必ず交付しなければならない「投資信託説明書(交付目論見書)」と、お客様から請求があれば交付しなければならない「投資信託説明書(請求目論見書)」がありますが、上記ガイドラインにより、両者を一体として作成、お渡しすることもできるものとされています。</p>
有価証券届出書	<p>投資信託の募集を行う場合、他の有価証券の募集の場合と同様に、金融商品取引法の定めにより、予め関東財務局長に提出しなければならない書類のことです。原則として、有価証券届出書に記載されていない事項は目論見書には記載できません。</p>
有価証券報告書	<p>ファンドの決算日(計算期間が半年未満の場合には半年毎)から 3 ヶ月以内に、金融商品取引法の定めにより、関東財務局長に提出しなければならないファンドの決算書のことです。</p>

運用に関する用語	
用語	解説
アキュム ・ アモチ	債券の取得価額と償還価額の差額を、償還までの残存日数で日割り按分して、その金額を日々計上していく会計処理方法です。(償却原価法ということもあります) 投資信託協会のルールでは「償還までの残存期間が1年未満の債券」及びMMFにおいては「満期まで保有することを目的」として組み入れた場合には上記の方法により債券価格を評価できます。 (アキュムはアキュムレーション、アモチはアモチゼーションの略称です。)
アクティブ運用 ・ パッシブ運用	市場リターン(日経 225 や TOPIX などの騰落率)を上回ることを目的として、行う運用です。 これに対して、インデックスファンドのように運用成果が市場リターンと連動することを目的とした運用を、パッシブ運用といいます。
アセット・ アロケーション	資産(アセット)の配分割合(アロケーション)を決定することです。お客様の投資資金を株式や債券などの資産にどのように配分するかを決定することで、最適な資産配分によりポートフォリオのリスク低減を図ります。
格付	格付は、債券などの元金・金利の支払についての確実性(安全性)の度合いを民間の格付機関が発行体の経営内容や財務内容をもとに評価したものです。
デュレーション	金利の変化に対する債券価格の感応度をあらわす数値です。この数値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率は大きくなります。 債券運用においては将来の金利変動を予測し、その予測に基づいてデュレーションを調整することがあります。
ヘッジ	ある資産の価格変動リスクを派生商品などを活用して低減させる投資方法です。例えば、現物取引(買いポジション)に対して先物取引などで反対のポジション(売りポジション)を組むことで将来の価格下落を低減させることができます。
ベンチマーク ・ トラッキング ・エラー	運用の目標となる市場指標のことです。例えば国内株式投信の場合は、TOPIX や日経 225 などがベンチマークとなります。 ファンドの運用成績は様々な要因でベンチマークと乖離しますが、この乖離の度合いをトラッキングエラーと呼び、インデックスファンドの場合はトラッキングエラーが小さいほど、当初の運用目的に適ったファンドであるといえます。
ポートフォリオ	ファンドに組入れている有価証券全体を指します。 もともとは「紙バサミ」のことですが、有価証券を紙バサミで保管していたことからきています。
マクロ ・ セミマクロ	マクロとは本来ある一つのシステム全体を分析・把握し、説明することを指し、マクロ経済とはある国の一定期間における経済全体の行動を分析することです。それに対してミクロは、ある一つのシステムを構成する最少単位である特定の部門を分析・把握し、説明することを指し、ミクロ経済とは家計や企業の個々の行動を分析することです。 またセミマクロとはそれぞれの間位置し、経済を個々の産業レベルから分析・把握し説明することです。
ユニバース	ユニバースは英語の universe = 宇宙の意味ですが、ファンドが投資対象とする銘柄群全体をユニバースと呼んでいます。実際に投資する銘柄は、ユニバースの中から選定します。



愛称: 物価の優等生

世界物価連動国債ファンド

追加型投信/海外/債券

1. 本文書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき投資家から請求があった場合に交付を行う目論見書です。
2. この投資信託説明書（請求目論見書）により行う「世界物価連動国債ファンド」の募集については、委託者は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成21年3月10日に関東財務局長に提出しており、平成21年3月11日にその届出の効力が生じております。
3. 「世界物価連動国債ファンド」は、課税上は株式投資信託として取扱われます。

発行者名： T & Dアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名： 代表取締役社長 荒尾 耿介
本店の所在の場所： 東京都港区海岸一丁目2番3号

届出の対象とした募集

提出日：平成21年3月10日

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称：世界物価連動国債ファンド
募集内国投資信託受益証券の金額：継続募集額 5,000億円を上限とします。
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所：該当事項はありません。

投資リスク

「世界物価連動国債ファンド」は、主として値動きのある投資信託の受益証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託説明書（請求目論見書） 目 次

	頁
第三部 ファンドの詳細情報	1
第1 ファンドの沿革	1
第2 手 続 等	1
1 申込（販売）手続等	1
2 換金（解約）手続等	2
第3 管 理 及 び 運 営	3
1 資産管理等の概要	3
2 受益者の権利等	5
第4 ファンドの経理状況	6
1 財 務 諸 表	9
2 ファンドの現況	20
第5 設定及び解約の実績	20

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成17年2月28日 投資信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドの受益権の取得申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ取得の申込を行うものとし、取得申込は、原則として毎営業日に販売会社にて受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または金融商品取引所が休業日の場合は、取得の申込を受付けられないものとし、受付のできない日につきましては、販売会社までお問い合わせください。

申込の受付は、営業日の午後3時（国内の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳細は販売会社までお問い合わせください。

申込方法には、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引後、無手数料で再投資される「自動継続投資コース」があります。申込単位および取扱いコースは販売会社により異なりますのでご注意ください。

「自動継続投資コース」を選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約」を締結していただきます。

*これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

受益権のお買付価額（発行価格）は取得申込日の翌営業日の基準価額とします。お買付価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社（委託会社の指定する口座管理機関を含みます。）は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

取得申込者は、申込代金を払込期日までにお申込の販売会社に支払うものとし、払込期日は販売会社により異なりますので、販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込の受付を取消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社が定める単位をもって委託会社に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または金融商品取引所が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。受付のできない日につきましては、販売会社までお問い合わせください。

一部解約の実行の請求の受付は、営業日の午後3時（国内の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。なお、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳細は販売会社までお問い合わせください。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

当ファンドの換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約の価額（解約価額）は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額*として控除した価額とします。

*「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。なお、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、の規定に準じて計算された価額とします。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。ただし、大口（概ね1億口以上）の解約請求をされた場合または他の受益者の方の解約請求も含めて同日の解約請求の累計が一定限度を超える場合もしくは海外の休日や解約に伴う外国投資信託の売却状況等によっては、上記の原則による支払開始日が遅延する場合があります。

解約価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

販売会社により、買取請求の取扱いを行う場合がありますが、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは投資信託財産の純資産総額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

- ・外国投資信託受益証券：原則として当ファンドの基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンド受益証券：原則として当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

基準価額（1万口当たり）は毎営業日算出され、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。また、基準価額（1万口当たり）は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は原則無期限ですが、後述の「(5)その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は毎年3月11日から6月10日まで、6月11日から9月10日まで、9月11日から12月10日まで、12月11日から翌年3月10日までとします。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

a. ファンドの繰上償還

- (1) 委託会社は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (2) 委託会社は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (3) 委託会社は、この信託が投資対象とする投資信託証券に係る外国投資信託がその信託を終了することとなる場合は、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させるものとします。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (4) 委託会社は、(1)、(2)、(3)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (5) (4)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (6) (5)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、(1)、(2)の投資信託契約の解約をしません。
- (7) 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (8) (5)から(7)までの規定は、(3)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(5)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場

合も同じとします。

- b. 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- c. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この投資信託契約は、後述の「投資信託約款の変更(4)」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- d. 受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述の「投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

- (1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (2) 委託会社は、(1)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (3) (2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (4) (3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、(1)の投資信託約款の変更をしません。
- (5) 委託会社は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前述の規定にしたがいます。

関係法人との契約の更改等に関する手続、変更した場合の開示方法

- (1) 委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」の有効期間は、契約締結日以降特定の日から1年間ですが、契約満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。
- (2) (1)の契約または投資信託約款を変更した場合には、有価証券報告書等においてその内容を開示します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用に係る報告等開示方法

委託会社は「金融商品取引法」の規定に基づき有価証券報告書および臨時報告書を提出します。また、「投資信託財産の計算に関する規則」の規定に基づき、毎年6月の計算期間終了日の翌日から12月の計算期間終了日までの期間および毎年12月の計算期間終了日の翌日から翌年6月の計算期間終了日までの期間を対象として運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等に当ファンドの受益権を保有します。

収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

上記に関わらず「自動継続投資コース」を選択した受益者に対しては、委託会社は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を販売会社に支払います。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。また、委託会社が販売会社である場合には、委託会社は、委託会社の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者毎に当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に応じたものとします。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金の請求権

受益者は、当ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

一部解約（換金）請求権

受益者は、受益権の一部解約を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

反対者の買取請求権

前述の「1 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了」に規定する投資信託契約の解約または前述の「1 資産管理等の概要（5）その他 投資信託約款の変更」に規定する投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第7期特定期間(平成19年12月11日から平成20年6月10日まで)については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第8期特定期間(平成20年6月11日から平成20年12月10日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、第7期特定期間(平成19年12月11日から平成20年6月10日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第8期特定期間(平成20年6月11日から平成20年12月10日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第7期特定期間(平成19年12月11日から平成20年6月10日まで)及び第8期特定期間(平成20年6月11日から平成20年12月10日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

それらの監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

独立監査人の監査報告書


平成20年8月15日

T&Dアセットマネジメント株式会社


取締役会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

沼田 徹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

丸山 修 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

英 公一 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界物価連動国債ファンドの平成19年12月11日から平成20年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界物価連動国債ファンドの平成20年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 2 月 10 日

T&Dアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

英 以 一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小澤裕治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界物価連動国債ファンドの平成20年6月11日から平成20年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界物価連動国債ファンドの平成20年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 特定期間 (平成20年6月10日現在)	第8期 特定期間 (平成20年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	543,832,659	280,633,799
投資信託受益証券	7,675,361,101	5,581,723,038
親投資信託受益証券	221,682,035	192,291,156
流動資産合計	8,440,875,795	6,054,647,993
資産合計	8,440,875,795	6,054,647,993
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,190,572	24,893,907
未払解約金	10,634,119	6,286,131
未払受託者報酬	858,589	736,381
未払委託者報酬	18,460,158	15,832,499
その他未払費用	171,634	147,190
流動負債合計	71,315,072	47,896,108
負債合計	71,315,072	47,896,108
純資産の部		
元本等		
元本	8,238,114,427	8,297,969,148
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	131,446,296	2,291,217,263
(分配準備積立金)	599,683,523	472,232,384
元本等合計	8,369,560,723	6,006,751,885
純資産合計	8,369,560,723	6,006,751,885
負債純資産合計	8,440,875,795	6,054,647,993

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)
営業収益		
受取配当金	732,427,352	137,822,680
受取利息	899,684	790,521
有価証券売買等損益	694,217,775	2,443,028,775
営業収益合計	39,109,261	2,304,415,574
営業費用		
受託者報酬	1,708,193	1,657,493
委託者報酬	36,727,109	35,636,720
その他費用	341,476	331,321
営業費用合計	38,776,778	37,625,534
営業利益	332,483	2,342,041,108
経常利益	332,483	2,342,041,108
当期純利益	332,483	2,342,041,108
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,386,773	84,623,345
期首剰余金又は期首欠損金()	213,150,389	131,446,296
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,796,330	12,991,151
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,991,151
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,796,330	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,185,086	15,375,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,185,086	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	15,375,731
分配金	90,034,593	162,861,216
期末剰余金又は期末欠損金()	131,446,296	2,291,217,263

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、親投資信 託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	(1)投資信託受益証券 同左 (2)親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、投資信託受益証券の 収益分配金落ち日において、その 金額が確定しているものについて は当該金額を計上、未だ確定して いない場合は入金日基準で計上し ております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

第7期 特定期間 (平成20年6月10日現在)	第8期 特定期間 (平成20年12月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 8,238,114,427口	1 特定期間の末日における受益権の総数 8,297,969,148口
-	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 2,291,217,263円
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 1.0160円 (1万口当たり純資産額 10,160円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.7239円 (1万口当たり純資産額 7,239円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)
分配金の計算過程	平成19年12月11日から平成20年3月10日までの計算期間末における分配対象金額102,632,969円(1万口当たり126円)のうち、48,844,021円(1万口当たり60円)を分配金額としております。 平成20年3月11日から平成20年6月10日までの計算期間末における分配対象金額664,865,228円(1万口当たり807円)のうち、41,190,572円(1万口当たり50円)を分配金額としております。	平成20年6月11日から平成20年9月10日までの計算期間末における分配対象金額771,609,934円(1万口当たり894円)のうち、137,967,309円(1万口当たり160円)を分配金額としております。 平成20年9月11日から平成20年12月10日までの計算期間末における分配対象金額610,866,939円(1万口当たり736円)のうち、24,893,907円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期 別 項 目	第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)	第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)
期首元本額	7,898,116,959 円	8,238,114,427 円
期中追加設定元本額	1,160,674,737 円	1,341,949,255 円
期中一部解約元本額	820,677,269 円	1,282,094,534 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

第7期 特定期間 (自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,675,361,101 円	528,913,612 円
親投資信託受益証券	221,682,035 円	307,526 円
合計	7,897,043,136 円	528,606,086 円

第8期 特定期間 (自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,581,723,038 円	2,004,699,839 円
親投資信託受益証券	192,291,156 円	247,014 円
合計	5,774,014,194 円	2,004,452,825 円

3 デリバティブ取引関係

第7期 特定期間（自 平成19年12月11日 至 平成20年6月10日）

該当事項はありません。

第8期 特定期間（自 平成20年6月11日 至 平成20年12月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成20年12月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	740,900.33	5,581,723,038	
合計		740,900.33	5,581,723,038	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成20年12月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	190,011,024	192,291,156	
合計		190,011,024	192,291,156	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)「グローバルインフレ連動国債ファンド」の状況

以下の財務情報および組入資産の明細は「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるB B H (ブラウン・ブラザーズ・ハリマン) から入手した情報を元に委託会社が作成したもので、監査は受けておりません。

(1) 損益計算書 (2007年12月1日～2008年11月30日)

(円)

投資収益

収入

利息およびその他収入 (源泉税3,979,635円控除後)	766,501,660
収入合計	766,501,660

費用

投資顧問料	35,236,129
保管報酬	18,084,448
監査報酬	1,789,698
信託報酬	2,717,720
費用合計	57,827,995

投資純利益	708,673,665
-------	-------------

実現および未実現損益

投資および外国為替取引に係る実現純利益	386,578,122
投資および外国為替取引に係る未実現評価損	(5,673,829,847)

実現および未実現損失	(5,287,251,725)
------------	-----------------

運用による純資産減少額	(4,578,578,060)
-------------	-----------------

(注) () 書きは負数

(2) 組入資産の明細 (2008年11月30日現在)

銘柄名	額面	評価額
オーストラリア	(オーストラリアドル)	(円)
Australia Government Bond 4.00% DUE 08/20/10	130,000	12,763,581
Australia Government Bond 4.00% DUE 08/20/15	160,000	15,947,193
Australia Government Bond 4.00% DUE 08/20/20	370,000	35,612,493
オーストラリア計		64,323,267
カナダ	(カナダドル)	(円)
Canadian Government Bond 4.25% DUE 12/01/21	530,611	47,117,407
Canadian Government Bond 4.25% DUE 12/01/26	1,053,904	96,362,946
Canadian Government Bond 4.00% DUE 12/01/31	949,583	88,471,917
Canadian Government Bond 3.00% DUE 12/01/36	1,295,269	106,367,504
カナダ計		338,319,774

フランス	(ユーロ)	(円)
France Government Bond 0.A.T 1.60% DUE 07/25/11	1,934,625	226,074,927
France Government Bond 0.A.T 3.00% DUE 07/25/12	2,638,098	322,063,851
France Government Bond 0.A.T 2.50% DUE 07/25/13	2,195,876	263,220,006
France Government Bond 0.A.T 1.60% DUE 07/25/15	995,121	113,234,719
France Government Bond 0.A.T 1.00% DUE 07/25/17	2,666,000	281,215,632
France Government Bond 0.A.T 2.25% DUE 07/25/20	2,313,159	266,649,865
France Government Bond 0.A.T 3.40% DUE 07/25/29	1,217,421	162,277,558
France Government Bond 0.A.T 3.15% DUE 07/25/32	1,034,659	132,204,011
France Government Bond 0.A.T 1.80% DUE 07/25/40	820,748	79,745,936
French Treasury Note 1.25% DUE 07/25/10	1,095,779	129,346,246
フランス計		1,976,032,751
ドイツ	(ユーロ)	(円)
Bundesobligation 2.25% DUE 04/15/13	1,110,323	131,452,082
Deutsche Bundesrepublik Inflation Linked Bond 1.50% DUE 04/15/16	1,773,272	198,867,898
ドイツ計		330,319,980
ギリシャ	(ユーロ)	(円)
Hellenic Republic Government Bond 2.90% DUE 07/25/25	1,189,001	126,603,969
Hellenic Republic Government Bond 2.30% DUE 07/25/30	847,224	75,260,475
ギリシャ計		201,864,444
イタリア	(ユーロ)	(円)
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 0.95% DUE 09/15/10	2,112,477	243,881,317
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 1.85% DUE 09/15/12	1,161,292	131,472,429
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.15% DUE 09/15/14	1,955,742	222,832,105
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.10% DUE 09/15/17	2,633,040	286,986,346
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.60% DUE 09/15/23	976,541	103,383,032
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.35% DUE 09/15/35	1,767,583	173,972,937
イタリア計		1,162,528,166
スウェーデン	(スウェーデン クローナ)	(円)
Swedish Government Bond 1.00% DUE 04/01/12	565,000	7,029,744
Swedish Government Bond 0% DUE 04/01/14	2,550,000	33,640,389
Swedish Government Bond 3.50% DUE 12/01/15	7,600,000	117,242,916
Swedish Government Bond 4.00% DUE 12/01/20	6,000,000	107,652,913
Swedish Government Bond 3.50% DUE 12/01/28	4,625,000	82,574,531
スウェーデン計		348,140,493
イギリス	(イギリスポンド)	(円)
U.K. Treasury Stock 4.125% DUE 07/22/30	764,000	257,448,907
U.K. Treasury Stock 2.50% DUE 08/23/11	550,000	218,196,324
U.K. Treasury Stock 2.50% DUE 08/16/13	937,000	304,174,043
U.K. Treasury Stock 2.50% DUE 07/26/16	1,085,000	387,457,912

U.K. Treasury Stock 1.25% DUE 11/22/17	1,578,318	197,210,539
U.K. Treasury Stock 2.50% DUE 04/16/20	667,000	245,451,734
U.K. Treasury Stock 1.875% DUE 11/22/22	1,247,803	172,462,354
U.K. Treasury Stock 2.50% DUE 07/17/24	763,000	254,823,717
U.K. Treasury Stock 1.25% DUE 11/22/27	1,232,302	167,459,946
U.K. Treasury Stock 2.00% DUE 01/26/35	1,059,000	224,590,400
U.K. Treasury Stock 1.125% DUE 11/22/37	1,403,857	210,112,385
U.K. Treasury Stock 1.25% DUE 11/22/55	1,069,277	176,270,188
イギリス計		2,815,658,449
アメリカ	(アメリカドル)	(円)
U.S. Treasury Bonds Tips 4.25% DUE 01/15/10	1,391,407	129,656,555
U.S. Treasury Bonds Tips 0.875% DUE 04/15/10	3,984,267	352,828,997
U.S. Treasury Bonds Tips 3.50% DUE 01/15/11	2,118,129	194,128,712
U.S. Treasury Bonds Tips 2.375% DUE 04/15/11	2,358,836	211,239,897
U.S. Treasury Bonds Tips 3.375% DUE 01/15/12	893,294	82,436,275
U.S. Treasury Bonds Tips 2.00% DUE 04/15/12	1,886,798	170,568,253
U.S. Treasury Bonds Tips 3.00% DUE 07/15/12	5,037,593	458,664,378
U.S. Treasury Bonds Tips 1.875% DUE 07/15/13	3,627,234	312,412,853
U.S. Treasury Bonds Tips 2.00% DUE 01/15/14	6,157,112	528,020,002
U.S. Treasury Bonds Tips 1.625% DUE 01/15/15	2,335,120	194,920,145
U.S. Treasury Bonds Tips 1.875% DUE 07/15/15	2,930,078	247,330,455
U.S. Treasury Bonds Tips 2.00% DUE 01/15/16	2,022,739	171,569,006
U.S. Treasury Bonds Tips 2.50% DUE 07/15/16	2,762,517	241,758,279
U.S. Treasury Bonds Tips 2.375% DUE 01/15/17	1,952,802	170,839,036
U.S. Treasury Bonds Tips 2.625% DUE 07/15/17	1,952,897	176,529,015
U.S. Treasury Bonds Tips 1.625% DUE 01/15/18	4,699,485	398,121,331
U.S. Treasury Bonds Tips 1.375% DUE 07/15/18	304,374	25,961,998
U.S. Treasury Bonds Tips 2.375% DUE 01/15/25	3,772,178	320,097,129
U.S. Treasury Bonds Tips 2.00% DUE 01/15/26	2,976,237	237,119,530
U.S. Treasury Bonds Tips 2.375% DUE 01/15/27	2,386,758	204,008,036
U.S. Treasury Bonds Tips 3.625% DUE 04/15/28	4,423,264	447,295,559
U.S. Treasury Bonds Tips 3.875% DUE 04/15/29	2,927,870	307,470,382
U.S. Treasury Bonds Tips 3.375% DUE 04/15/32	1,232,580	124,532,591
アメリカ計		5,707,508,414
合計		12,944,695,738

(注) 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるB B H (ブラウン・ブラザーズ・ハリマン) から入手した情報を元に委託会社が作成したもので、監査は受けておりません。

(参考) T & Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネープールマザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。
尚、当ファンドの各特定期間末日における同マザーファンドの状況は次の通りです。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成20年6月10日現在)	(平成20年12月10日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		37,088,626	36,618,808
国債証券		209,753,933	169,897,676
流動資産合計		246,842,559	206,516,484
資産合計		246,842,559	206,516,484
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本			
元本		244,584,130	204,063,361
剰余金			
期末剰余金		2,258,429	2,453,123
純資産合計		246,842,559	206,516,484
負債・純資産合計		246,842,559	206,516,484

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 (自平成19年12月11日 至平成20年6月10日)	(自平成20年6月11日 至平成20年12月10日)
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額</p> <p>なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>	<p>国債証券 同左</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成20年6月10日現在)		(平成20年12月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	244,584,130口	1 計算期間の末日における受益権の総数	204,063,361口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0092円	1口当たり純資産額	1.0120円
(1万口当たり純資産額	10,092円)	(1万口当たり純資産額	10,120円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日 (平成20年6月10日現在)	(平成20年12月10日現在)
期首元本額	269,397,551 円	244,584,130 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	24,813,421 円	40,520,769 円
期末元本額	244,584,130 円	204,063,361 円
元本の内訳*		
世界物価連動国債ファンド	219,661,153 円	190,011,024 円
世界サステナビリティ株式ファンド	24,922,977 円	14,052,337 円
合計	244,584,130 円	204,063,361 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自平成19年12月11日 至平成20年6月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
国債証券	209,753,933 円	0 円
合計	209,753,933 円	0 円

(自平成20年6月11日 至平成20年12月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
国債証券	169,897,676 円	0 円
合計	169,897,676 円	0 円

3 デリバティブ取引関係

(自平成19年12月11日 至平成20年6月10日)

該当事項はありません。

(自平成20年6月11日 至平成20年12月10日)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成20年12月10日現在)

種類	銘柄	額面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	541 政府短期証券	60,000,000	59,988,000	
	550 政府短期証券	110,000,000	109,909,676	
合計		170,000,000	169,897,676	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成20年12月30日

資産総額	6,230,926,167円
負債総額	3,223,628円
純資産総額(-)	6,227,702,539円
発行済数量	8,264,241,681口
1単位当たり純資産額(/)	0.7536円

(参考) T & D マネープールマザーファンド

平成20年12月30日

資産総額	203,561,056円
負債総額	0円
純資産総額(-)	203,561,056円
発行済数量	201,099,227口
1単位当たり純資産額(/)	1.0122円

第5【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間(平成17年2月28日 ~ 平成17年6月10日)	1,788,968,251	5,600,000
第2期 特定期間(平成17年6月11日 ~ 平成17年12月12日)	2,385,715,608	711,617,110
第3期 特定期間(平成17年12月13日 ~ 平成18年6月12日)	2,178,720,399	245,736,978
第4期 特定期間(平成18年6月13日 ~ 平成18年12月11日)	1,522,694,628	971,555,509
第5期 特定期間(平成18年12月12日 ~ 平成19年6月11日)	2,310,930,781	1,075,573,960
第6期 特定期間(平成19年6月12日 ~ 平成19年12月10日)	1,874,346,436	1,153,175,587
第7期 特定期間(平成19年12月11日 ~ 平成20年6月10日)	1,160,674,737	820,677,269
第8期 特定期間(平成20年6月11日 ~ 平成20年12月10日)	1,341,949,255	1,282,094,534

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T&Dアセットマネジメント